

様式例

(元請業者が作成及び発注者に説明する場合)

年 月 日

解体等工事に係る事前調査書面

発注者 住所

氏名

様

(法人にあっては名称及びその代表者の氏名)

住所

元請業者

氏名

(受注者)

(法人にあっては、名称及びその代表者の氏名)

電話番号

大気汚染防止法第18条の15第1項及び大阪府生活環境の保全等に関する条例第40条の3第1項に基づく石綿使用の有無に関する事前調査結果について下記のとおり説明します。

解体等工事の場所		(解体等工事の名称)	
解体又は改造・補修着年月日		年 月 日	延床面積 m ²
解体等工事の種類		解体 改造・補修	階数 階建
建築物等の竣工・着工年		年 竣工・着工	
建築物等の概要		☐ 建築物 (☐ 耐火 ☐ 準耐火 ☐ その他 ()) (☐ 木造 ☐ RC造 ☐ S造 ☐ その他 ()) ☐ 工作物 (特定工作物 (☐ 炉設備、電気設備、配管等 ☐ 建築物一体設備等) その他の工作物 (☐ 塗料その他の石綿が使用されているおそれのある材料の除去の作業 ☐ その他))	
事前調査を行った者及び当該者が登録規定に基づく講習を受講した講習実施機関の名称等		氏名	
		講習実施機関の名称 (☐ 一般 ☐ 特定 ☐ 一戸建て等 ☐ 工作物 ☐ その他 ())	
調査を終了した年月日		年 月 日	
調査の方法		☐ 書面 ☐ 目視 ☐ 分析 ☐ その他 ())	
調査の結果	特定建築材料の有無	☐ 石綿有又は石綿有とみなす (詳細は別紙1のとおり) ☐ 石綿無	
	破壊しないと調査できない場所であって、解体等が始まる前に確認できなかった場所		
	建築物等の階、部屋及び部位ごとの特定建築材料の使用の有無	別紙3のとおり	
事前調査の揭示	設置予定年月日	年 月 日	
	設置場所	別紙 のとおり	
届出の要否		1 大気汚染防止法第18条の17第1項(第2項)に基づく届出 要・不要 (大阪府生活環境の保全等に関する条例第40条の8第1項に基づく石綿の濃度の測定計画の届出 要・不要) 2 大阪府生活環境の保全等に関する条例第40条の7第1項(第2項)に基づく届出 要・不要	

備考 1 特定建築材料が有り、特定粉じん排出等作業に該当する場合は別紙1を、測定計画の提出が必要な場合別紙2を添付すること。

2 「建築物等の概要」の「炉設備、電気設備、配管等」は、令和2年10月環境省告示第77号の第1号から第5号まで及び第7号から第11号までに掲げる工作物をいい、「建築物一体設備等」は同告示の第6号、第12号から第17号までに掲げる工作物をいう。

3 工事中に特定建築材料を見つけた場合、再度説明すること。

元請業者からこの書面の説明を受けました。

発注者氏名 (法人にあっては名称並びに説明を受けた者の職及び氏名)

年 月 日

発注者へこの書面の説明を行いました。

元請業者氏名 (法人にあっては名称並びに説明を行った者の職及び氏名)

年 月 日

特定粉じん排出等作業の概要

		大気汚染防止法施行規則別表第7	
特定粉じん排出等作業の種類		1 の項 建築物等の解体作業のうち、吹付け石綿及び石綿含有断熱材等を除去する作業（次項及び5の項を除く） 2 の項 建築物等の解体作業のうち、石綿含有断熱材等を除去する作業（吹き落とし、切断又は破砕以外の方法で特定建築材料を除去するもの）（5の項を除く） 3 の項 建築物等の解体等作業のうち、石綿含有仕上塗材を除去する作業（5の項を除く） 4 の項 建築物等の解体等作業のうち、石綿含有成形板等を除去する作業（1から3の項、次項を除く） 5 の項 特定建築材料の事前除去が著しく困難な解体作業 6 の項 建築物等の改造・補修作業のうち、吹付け石綿及び石綿含有断熱材等に係る作業	
特定粉じん排出等作業の実施の期間		自 年 月 日 至 年 月 日	
特定粉じん排出等作業の対象となる建築物等の部分における特定建築材料の種類並びにその使用箇所及び使用面積		1 吹付け石綿 (、 m ²) 2 石綿を含有する断熱材 (、 m ²) 3 石綿を含有する保温材 (、 m ²) 4 石綿を含有する耐火被覆材 (、 m ²) 5 石綿を含有する仕上塗材 (、 m ²) 6 石綿を含有する成形板等 (、 m ²) 詳細は別紙3のとおり	
特定粉じん排出等作業の方法		除去 ・ 囲い込み ・ 封じ込め ・ その他 ()	
特定粉じん排出等作業の方法が法第18条の19各号に掲げる措置を当該各号に定める方法により行うものでないときは、その理由			
特定粉じん排出等作業の対象となる建築物等の配置図及び付近の状況		別紙 のとおり	
特定粉じん排出等作業の工程を明示した特定工事の工程の概要		別紙 のとおり	
作業の揭示	設置予定年月日	年 月 日	
	設置場所	別紙 のとおり	
特定工事の元請業者（施工する者）の現場責任者の氏名及び連絡場所		電話番号	
下請負人が特定粉じん排出等作業を実施する場合の当該下請負人の現場責任者の氏名及び連絡場所		電話番号	

備考 1 解体等工事が特定粉じん排出等作業に該当する場合に作成すること。

2 特定粉じん排出等作業の対象となる建築物等の配置図、付近の状況、特定粉じん排出等作業工程を明示した特定工事の工程の概要については、計画している作業方法等がわかるものを添付すること（作業工程を示す日程表、図面等）。

大気中の石綿の濃度の測定計画

特定粉じん排出等作業の開始前	測定実施予定年月日	年 月 日
	測定の場所	見取図のとおり
特定粉じん排出等作業の期間中	特定粉じん排出等作業の場所及び 測定実施予定年月日	特定粉じん排出等作業の場所： 特定粉じん排出等作業の実施期間（実作業日数）： 年 月 日～ 年 月 日（ 日）
		年 月 日
		特定粉じん排出等作業の場所： 特定粉じん排出等作業の実施期間（実作業日数）： 年 月 日～ 年 月 日（ 日）
		年 月 日
		特定粉じん排出等作業の場所： 特定粉じん排出等作業の実施期間（実作業日数）： 年 月 日～ 年 月 日（ 日）
	年 月 日	
	測定の場所	見取図のとおり
特定粉じん排出等作業の完了後	測定実施予定年月日	年 月 日
	測定の場所	見取図のとおり

備考 1 「特定粉じん排出等作業の場所」には、当該特定粉じん排出等作業の場所を特定するための一連の記号を付すとともに、見取図には、特定粉じん排出等作業の場所を当該記号を使用して示すこと。

2 特定粉じん排出等作業の期間中の欄で、測定の対象となる特定粉じん排出等作業の場所が4箇所以上となるときは、記入欄を増加させること。また、2回以上測定を行わなければならない場合には、測定実施予定年月日をすべて記入すること。

3 大気中の石綿の濃度の測定の場所を示す見取図を添付すること。

別紙 3

事前調査結果の詳細票（ 枚目/ 枚中）

建築物等が設置された 着工年月日		年 月 日		階		部屋名称	(部屋番号)				
部位	Ⅰ－1 設計図書等、目視による調査結果				Ⅰ－2 分析による調査結果			Ⅱ 石綿の使用の状況		資料番号	備 考
	建材名、製品名等	改修履歴	調査の方法	石綿含有	分析	石綿含有	石綿の種類 (含有率)	特定建築材料の種類 (材料レベル)	使用面積		
			□設計図書等 (根拠資料の種類：) □目視 ()	□有 □無 □有とみなす □不明	□有	□有 □無	 (%)	 (レベル)	 m ²		
			□設計図書等 (根拠資料の種類：) □目視 ()	□有 □無 □有とみなす □不明	□有	□有 □無	 (%)	 (レベル)	 m ²		
			□設計図書等 (根拠資料の種類：) □目視 ()	□有 □無 □有とみなす □不明	□有	□有 □無	 (%)	 (レベル)	 m ²		
			□設計図書等 (根拠資料の種類：) □目視 ()	□有 □無 □有とみなす □不明	□有	□有 □無	 (%)	 (レベル)	 m ²		
			□設計図書等 (根拠資料の種類：) □目視 ()	□有 □無 □有とみなす □不明	□有	□有 □無	 (%)	 (レベル)	 m ²		
			□設計図書等 (根拠資料の種類：) □目視 ()	□有 □無 □有とみなす □不明	□有	□有 □無	 (%)	 (レベル)	 m ²		
			□設計図書等 (根拠資料の種類：) □目視 ()	□有 □無 □有とみなす □不明	□有	□有 □無	 (%)	 (レベル)	 m ²		

1 設計図書の該当箇所、目視調査の内容、含有の状況の分析実施の際は採取箇所の図面及び分析結果など、石綿の使用・含有及び使用面積算出の根拠となる資料を添付すること。
2 設計図書等の根拠資料の種類を括弧内に記載すること。a 石綿含有建材データベース（国土交通省・経済産業省）、b メーカーの証明書・ホームページ、c JATI 協会無石綿情報、d その他（具体的に根拠資料を記載）、e 設計図書等無し
3 目視による調査についてはその内容を括弧内に記載すること。A 外観、B 商品名の印字、C JIS 番号 D その他（具体的に内容を記載）
4 別紙 3 は必要に応じて複写し、階、部屋ごとに作成すること。

工事名			
対象となる	耐火建築物・準耐火建築物・その他の建築物／その他工作物		
建築物等の概要	延べ床	m ² (階建)	木造・RC 造・S 造・その他